

D－I's 日経225 インデックス

運用報告書(全体版) 第12期

(決算日 2025年 9月19日)

(作成対象期間 2024年 9月20日～2025年 9月19日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、投資成果を日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動させることをめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型		
信託期間	2013年12月9日～2028年9月19日		
運用方針	投資成果を日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動させることをめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ストックインデックス225・マザーファンドの受益証券	
	ストックインデックス225・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち日経平均トータルリターン・インデックスに採用された銘柄	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			日 経 平 均 ト ー タ ル リターン・インデックス		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(ベンチマーク)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
8 期末 (2021年 9 月21日)	21,789	0	29.3	49,744.54	29.9	97.8	1.5	439
9 期末 (2022年 9 月20日)	20,515	0	△ 5.8	47,076.21	△ 5.4	97.1	2.9	289
10期末 (2023年 9 月19日)	25,076	0	22.2	57,804.91	22.8	97.5	1.6	253
11期末 (2024年 9 月19日)	28,406	0	13.3	65,810.06	13.8	95.7	4.2	226
12期末 (2025年 9 月19日)	34,936	0	23.0	81,342.27	23.6	97.4	1.9	117

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

「日経平均トータルリターン・インデックス」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は「日経平均トータルリターン・インデックス」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、「D－I’s 日経225インデックス」について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * ベンチマークは日経平均トータルリターン・インデックスです。

■基準価額・騰落率

期首：28,406円

期末：34,936円（分配金0円）

騰落率：23.0%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

ベンチマークへの連動をめざした運用を行った結果、ベンチマークの動きを反映して、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

D－I’s 日経225インデックス

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 ト ー タ ル リターン・インデックス		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首) 2024年 9 月19日	円 28,406	% —	65,810.06	% —	% 95.7	% 4.2
9 月末	29,171	2.7	67,604.81	2.7	96.0	4.1
10月末	30,050	5.8	69,678.38	5.9	98.2	1.8
11月末	29,372	3.4	68,134.11	3.5	96.4	3.6
12月末	30,689	8.0	71,223.93	8.2	98.1	1.9
2025年 1 月末	30,430	7.1	70,652.77	7.4	97.3	2.7
2 月末	28,575	0.6	66,381.33	0.9	94.6	5.4
3 月末	27,610	△ 2.8	64,164.99	△ 2.5	94.2	5.7
4 月末	27,938	△ 1.6	64,938.64	△ 1.3	95.9	4.1
5 月末	29,422	3.6	68,397.62	3.9	97.7	2.3
6 月末	31,407	10.6	73,063.18	11.0	98.9	1.0
7 月末	31,851	12.1	74,118.65	12.6	98.6	1.4
8 月末	33,138	16.7	77,138.62	17.2	97.8	2.2
(期末) 2025年 9 月19日	34,936	23.0	81,342.27	23.6	97.4	1.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024. 9. 20 ~ 2025. 9. 19)

国内株式市況

国内株式市況は、急落に見舞われた局面もありましたが、当作成期末にかけて上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、植田日銀総裁がハト派的なスタンスに転換して円安が進行したことが好感され、上昇しました。その後も、米国大統領選挙でのトランプ氏の勝利を受けてインフレが加速するとの見方により米国金利が上昇し、円安が進行したことや高水準の自社株買いなどから、堅調に推移しました。2025年2月中旬以降は、米国の関税引き上げや経済指標の悪化、円高進行などが懸念されて上値の重い展開となりましたが、3月中旬以降は、日銀の利上げ観測などから銀行株主導で上昇しました。4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しい内容であったことや、円高が急速に進行したことなどから、株価はまれに見る急落に見舞われました。しかし、同月9日に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことや、円高が一服したことなどが好感され、株価は急反発しました。5月以降も、米中双方が関税を大幅に引き下げるなど米国の関税を巡る懸念が後退したことや、企業の旺盛な自社株買いに加えて海外投資家の資金流入が継続したことなどから、堅調に推移しました。7月下旬には日米が通商交渉で合意したことから急騰し、その後も、4－6月期の企業決算が事前想定ほど悪化しなかったことや米国株が大手IT関連株主導で上昇したことなどが好感されて続伸し、史上最高値を更新して当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして「ストックインデックス225・マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れて運用を行ってまいります。

ストックインデックス225・マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2024. 9. 20 ~ 2025. 9. 19)

■当ファンド

「ストックインデックス225・マザーファンド」の受益証券をほぼ100%組み入れて運用を行いました。

■ストックインデックス225・マザーファンド

株式の組み入れを中心に、日経平均先物取引も一部利用し、当作成期を通じて、実質株式組入比率をおおむね99%程度以上の水準に維持しました。

株式ポートフォリオにつきましては、ベンチマーク採用銘柄のうち当社独自の基準で財務リスクが高いと判断される銘柄を除いた残りすべての銘柄に投資を行い、ベンチマークの動きに連動するように、ポートフォリオを構築し運用しております。当作成期につきましては、原則として、ベンチマークに採用されている全銘柄を組み入れて運用を行いました。

また、ベンチマーク採用銘柄の入替え時には、その都度、組入銘柄の入替えを行い、連動性の維持に努めました。

* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

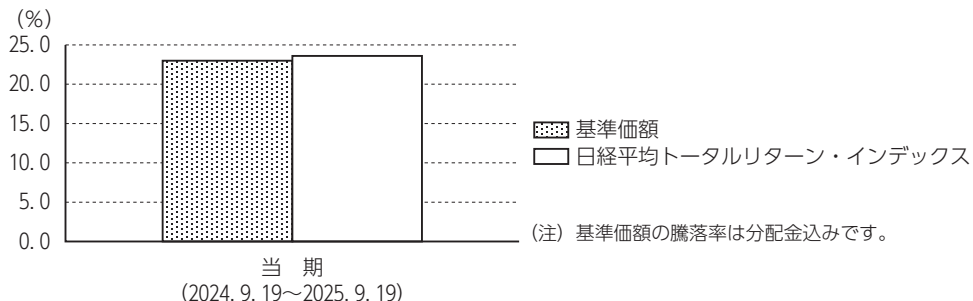
組入ファンド	ベンチマーク
ストックインデックス225・マザーファンド	日経平均トータルリターン・インデックス

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は23.6%、当ファンドの基準価額の騰落率は23.0%となりました。

ファンドから運用管理費用が控除されたことや、マザーファンドにおける資金の流出入に伴う現物株式および株式先物の売買等によるコスト負担などがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



*ベンチマークは日経平均トータルリターン・インデックスです。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が少額であったため、収益の分配は見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2024年9月20日 ～2025年9月19日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	24,936

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- （注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして「ストックインデックス225・マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れて運用を行ってまいります。

■ストックインデックス225・マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

1万口当りの費用の明細

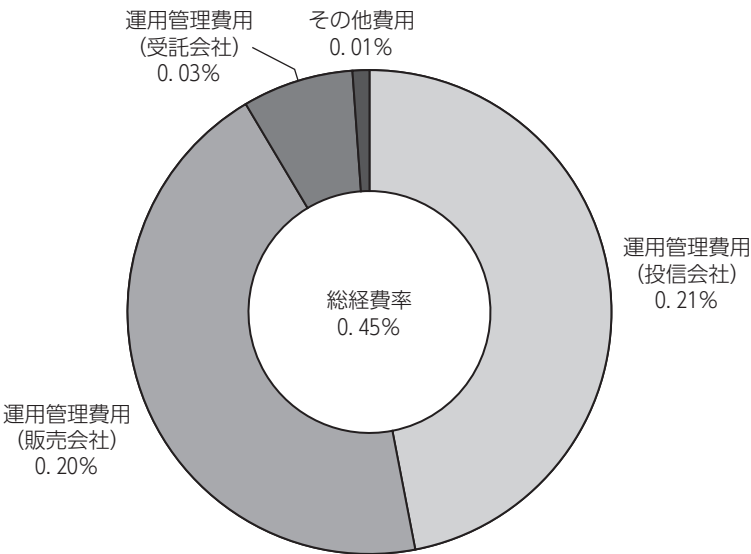
項 目	当 期 (2024. 9. 20～2025. 9. 19)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	132円	0. 440%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は30, 037円です。
(投 信 会 社)	(63)	(0. 209)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(59)	(0. 198)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(10)	(0. 033)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0. 001	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0. 000)	
(先物・オプション)	(0)	(0. 001)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0. 005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(2)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	134	0. 447	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.45%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年9月20日から2025年9月19日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ストックインデックス225・マザーファンド	0	0	25,590	139,208

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年9月20日から2025年9月19日まで)

項 目	当 期
	ストックインデックス225・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	92,018,858千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	360,176,852千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.25

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2024年9月20日から2025年9月19日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 49,502	百万円 28,080	% 56.7	百万円 42,516	百万円 14,051	% 33.0
株式先物取引	163,355	126,612	77.5	171,909	135,251	78.7
コール・ローン	3,580,417	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

(2024年9月20日から2025年9月19日まで)

種 類	当 期		
	ストックインデックス225・マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	当作成期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	49	28	443

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2024年9月20日から2025年9月19日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1千円
(B) / (A)	67.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社、株式会社大和証券グループ本社、あおぞら銀行です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ストックインデックス225・マザーファンド	44,068	18,477	117,101

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年9月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ストックインデックス225・マザーファンド	117,101	99.8
コール・ローン等、その他	260	0.2
投資信託財産総額	117,362	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年9月19日現在	
項 目	当 期 末
(A) 資産	117,362,336円
コール・ローン等	257,664
ストックインデックス225・マザーファンド（評価額）	117,101,672
未収入金	3,000
(B) 負債	242,632
未払信託報酬	239,721
その他未払費用	2,911
(C) 純資産総額（A－B）	117,119,704
元本	33,523,777
次期繰越損益金	83,595,927
(D) 受益権総口数	33,523,777口
1万口当り基準価額（C／D）	34,936円

* 期首における元本額は79,595,895円、当作成期間中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は46,072,118円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は34,936円です。

■損益の状況

当期 自 2024年9月20日 至 2025年9月19日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	528円
受取利息	528
(B) 有価証券売買損益	22,570,726
売買益	29,069,278
売買損	△ 6,498,552
(C) 信託報酬等	△ 678,738
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	21,892,516
(E) 前期繰越損益金	43,340,882
(F) 追加信託差損益金	18,362,529
（配当等相当額）	（ 15,591,474）
（売買損益相当額）	（ 2,771,055）
(G) 合計（D＋E＋F）	83,595,927
次期繰越損益金（G）	83,595,927
追加信託差損益金	18,362,529
（配当等相当額）	（ 15,591,474）
（売買損益相当額）	（ 2,771,055）
分配準備積立金	65,233,398

（注1） 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注2） 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注3） 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	528円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	21,891,988
(c) 収益調整金	18,362,529
(d) 分配準備積立金	43,340,882
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	83,595,927
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	83,595,927
(h) 受益権総口数	33,523,777口

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。(下線部を変更)

<変更前>

(運用報告書に記載すべき事項の提供)

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

(運用状況にかかる情報の提供)

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

ストックインデックス 225・マザーファンド

運用報告書 第24期（決算日 2025年9月19日）

（作成対象期間 2024年9月20日～2025年9月19日）

ストックインデックス 225・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に、日経平均トータルリターン・インデックスをモデルとして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち日経平均トータルリターン・インデックスに採用された銘柄
株式組入制限	無制限

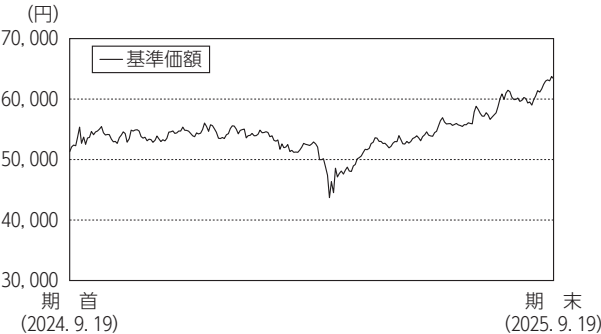
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		日経平均トータル リターン・インデックス (ベンチマーク)		株 式 株 式 組 入 先 物 比 率 比 率	
	円	騰落率 %	円	騰落率 %	%	%
(期首) 2024年 9月19日	51,297	—	65,810.06	—	95.8	4.2
9月末	52,687	2.7	67,604.81	2.7	96.0	4.1
10月末	54,294	5.8	69,678.38	5.9	98.2	1.8
11月末	53,088	3.5	68,134.11	3.5	96.4	3.6
12月末	55,491	8.2	71,223.93	8.2	98.1	1.9
2025年 1月末	55,043	7.3	70,652.77	7.4	97.3	2.7
2月末	51,705	0.8	66,381.33	0.9	94.6	5.4
3月末	49,978	△ 2.6	64,164.99	△ 2.5	94.3	5.7
4月末	50,590	△ 1.4	64,938.64	△ 1.3	95.9	4.1
5月末	53,297	3.9	68,397.62	3.9	97.7	2.3
6月末	56,914	10.9	73,063.18	11.0	99.0	1.0
7月末	57,742	12.6	74,118.65	12.6	98.6	1.4
8月末	60,096	17.2	77,138.62	17.2	97.8	2.2
(期末) 2025年 9月19日	63,374	23.5	81,342.27	23.6	97.4	1.9

(注 1) 基準価額の騰落率は期首比。
 (注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
 上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 (注 3) 株式先物比率は買建比率－建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
 期首：51,297円 期末：63,374円 騰落率：23.5%

【基準価額の主な変動要因】

ベンチマークへの連動をめざした運用を行った結果、ベンチマークの動きを反映して、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、急落に見舞われた局面もありましたが、当作成期末にかけて上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、植田日銀総裁がハト派的なスタンスに転換して円安が進行したことが好感され、上昇しました。その後も、米大統領選挙でのトランプ氏の勝利を受けてインフレが加速するとの見方により米国金利が上昇し、円安が進行したことや高水準の自社株買いなどから、堅調に推移しました。2025年 2月中旬以降は、米国の関税引き上げや経済指標の悪化、円高進行などが懸念されて上値の重い展開となりましたが、3月中旬以降は、日銀の利上げ観測などから銀行株主導で上昇しました。4月 2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しい内容であったことや、円高が急速に進行したことなどから、株価はまれに見る急落に見舞われました。しかし、同月 9日に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことや、円高が一服したことなどが好感され、株価は急反発しました。5月以降も、米中双方が関税を大幅に引き下げるなど米国の関税を巡る懸念が後退したことや、企業の旺盛な自社株買いに加えて海外投資家の資金流入が継続したことなどから、堅調に推移しました。7月下旬には日米が通商交渉で合意したことから急騰し、その後も、4－6月期の企業決算が事前想定ほど悪化しなかったことや米国株が大手 I T 関連株主導で上昇したことなどが好感されて続伸し、史上最高値を更新して当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

◆ポートフォリオについて

株式の組み入れを中心に、日経平均先物取引も一部利用し、当作成期を通じて、実質株式組入比率をおおむね99%程度以上の水準に維持しました。

株式ポートフォリオにつきましては、ベンチマーク採用銘柄のうち当社独自の基準で財務リスクが高いと判断される銘柄を除いた残りすべての銘柄に投資を行い、ベンチマークの動きに連動するように、ポートフォリオを構築し運用しております。当作成期につきましては、原則として、ベンチマークに採用されている全銘柄を組み入れて運用を行いました。

また、ベンチマーク採用銘柄の入替え時には、その都度、組入銘柄の入替えを行い、連動性の維持に努めました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は23.6%、当ファンドの基準価額の騰落率は23.5%となりました。

資金の流入に伴う現物株式および株式先物の売買等によるコスト負担等が、マイナス要因となりました。

＊ベンチマークは日経平均トータルリターン・インデックスです。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

ストックインデックス 225・マザーファンド

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	1円 (0) (1)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	1

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2024年 9 月20日から2025年 9 月19日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 14, 450. 7 (16, 239. 5)	千円 49, 502, 184 (—)	千株 9, 701. 5	千円 42, 516, 673

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種別取引状況

(2024年 9 月20日から2025年 9 月19日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内		百万円	百万円	百万円	百万円
	株式先物取引	163, 355	171, 909	—	—

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2024年 9 月20日から2025年 9 月19日まで)

当 期				期 付			
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ファーストリテイリング	107. 4	4, 913, 676	45, 751	ファーストリテイリング	232. 8	10, 734, 389	46, 109
東京エレクトロン	126	2, 684, 910	21, 308	NTT データグループ	1, 655	6, 529, 032	3, 945
アドバンテスト	336	2, 289, 056	6, 812	アドバンテスト	176	1, 970, 576	11, 196
ソフトバンクグループ	252	1, 922, 376	7, 628	ソフトバンクグループ	132	1, 666, 044	12, 621
野村総合研究所	331	1, 748, 271	5, 281	東京エレクトロン	66	1, 609, 200	24, 381
K D D I	372	1, 205, 040	3, 239	三菱倉庫	777. 5	751, 321	966
ペイカレント	165. 5	1, 076, 549	6, 504	K D D I	264	662, 376	2, 509
リクルートホールディングス	126	1, 048, 800	8, 323	T D K	330	587, 475	1, 780
T D K	630	965, 295	1, 532	リクルートホールディングス	66	548, 376	8, 308
信越化学	210	939, 350	4, 473	コナミグループ	22	510, 520	23, 205

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期 首			銘柄	期 首			銘柄	期 首		
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)				富士フイルム HLDGS	867	927	3,294,558	小松製作所	289	309	1,612,671
ニッスイ	289	309	322,750	資生堂	289	309	747,316	住友重機械	57.8	61.8	209,625
鉱業 (0.1%)				日東電工	289	1,545	5,276,175	日立建機	289	309	1,461,261
I N P E X	115.6	123.6	322,966	医薬品 (5.2%)				クボタ	289	309	573,658
建設業 (1.7%)				協和キリン	289	309	726,150	荏原製作所	289	309	960,681
コムシスホールディングス	289	309	1,133,103	武田薬品	289	309	1,383,702	ダイキン工業	289	309	5,370,420
大成建設	57.8	61.8	638,703	アステラス製薬	1,445	1,545	2,560,837	日本精工	289	309	243,461
大林組	289	309	763,075	住友ファーマ	289	309	505,524	N T N	289	309	105,987
清水建設	289	309	659,097	塩野義製薬	289	927	2,504,754	ジェイテクト	289	309	467,980
長谷工コーポレーション	57.8	61.8	155,736	中外製薬	867	927	6,327,702	カナデビア	57.8	61.8	63,839
鹿島建設	144.5	154.5	686,598	エーザイ	289	309	1,594,749	三菱重工業	289	309	1,142,682
大和ハウス	289	309	1,672,926	第一三共	867	927	3,284,361	I H I	28.9	30.9	498,726
積水ハウス	289	309	1,052,454	大塚ホールディングス	289	309	2,515,569	電気機器 (28.1%)			
日揮ホールディングス	289	309	451,758	石油・石炭製品 (0.2%)				コニカミノルタ	289	309	166,643
食料品 (2.7%)				出光興産	578	618	632,832	ミネベアミツミ	289	309	845,115
日清製粉G本社	289	309	566,706	ENEOSホールディングス	289	309	285,145	日立	289	309	1,193,667
明治ホールディングス	115.6	123.6	386,868	ゴム製品 (0.7%)				三菱電機	289	309	1,171,728
日本ハム	144.5	154.5	895,791	横浜ゴム	144.5	154.5	882,967	富士電機	57.8	61.8	612,747
サッポロホールディングス	57.8	61.8	459,112	ブリヂストン	289	309	2,168,871	安川電機	289	309	946,776
アサヒグループホールディン	289	927	1,650,060	ガラス・土石製品 (0.6%)				ソシオネクスト	289	309	850,831
キリンHD	289	309	674,547	A G C	57.8	61.8	295,836	ニデック	231.2	494.4	1,324,992
キッコーマン	1,445	1,545	1,994,595	日本電気硝子	86.7	92.7	449,965	オムロン	289	309	1,221,477
味の素	289	618	2,594,364	太平洋セメント	28.9	30.9	122,518	ジーエス・ユアサコーポ	57.8	61.8	204,372
ニチレイ	144.5	309	541,522	東海カーボン	289	309	310,699	日本電気	28.9	154.5	723,832
日本たばこ産業	289	309	1,473,930	T O T O	144.5	154.5	619,390	富士通	289	309	1,132,485
繊維製品 (0.1%)				日本碍子	289	309	756,895	ルネサスエレクトロニクス	289	309	545,539
帝人	57.8	61.8	79,011	鉄鋼 (0.1%)				セイコーエプソン	578	618	1,203,246
東レ	289	309	299,081	日本製鉄	28.9	30.9	99,621	パナソニックホールディンク	289	309	481,267
パルプ・紙 (0.1%)				神戸製鋼所	28.9	30.9	55,867	シャープ	289	309	256,840
王子ホールディングス	289	309	254,183	J F Eホールディングス	28.9	30.9	58,493	ソニーグループ	289	1,545	6,675,945
日本製紙	28.9	—	—	非鉄金属 (1.8%)				T D K	867	4,635	9,682,515
化学 (5.5%)				三井金属	28.9	30.9	334,029	アルプスアルパイン	289	309	577,366
クラレ	289	309	525,918	三菱マテリアル	28.9	30.9	80,046	横河電機	289	309	1,335,189
旭化成	289	309	366,783	住友鉱山	144.5	154.5	641,175	アドバンテスト	2,312	2,472	37,129,440
レゾナック・ホールディング	28.9	30.9	157,899	DOWAホールディングス	57.8	61.8	322,905	キーエンス	28.9	30.9	1,722,057
住友化学	289	309	144,828	古河電工	28.9	30.9	276,771	レーザーテック	115.6	123.6	2,371,266
日産化学	289	309	1,640,172	住友電工	289	309	1,292,856	カシオ	289	309	377,907
東ソー	144.5	154.5	354,809	フジクラ	289	309	4,318,275	フアナック	1,445	1,545	6,442,650
トクヤマ	57.8	61.8	229,648	金属製品 (0.0%)				ローマ	—	309	669,757
デンカ	57.8	61.8	144,055	S U M C O	28.9	30.9	45,330	京セラ	2,312	2,472	4,993,440
信越化学	1,445	1,545	7,156,440	機械 (4.5%)				太陽誘電	289	309	971,805
三井化学	57.8	61.8	229,339	日本製鋼所	57.8	61.8	549,154	村田製作所	693.6	741.6	1,932,609
三菱ケミカルグループ	144.5	154.5	136,763	オークマ	57.8	123.6	430,746	SCREENホールディングス	115.6	123.6	1,702,590
U B E	28.9	30.9	72,985	アマダ	289	309	563,152	キヤノン	433.5	463.5	2,022,714
花王	289	309	2,059,176	ディスコ	57.8	61.8	2,942,298	リコー	289	309	410,661
D I C	28.9	—	—	S M C	28.9	30.9	1,372,269	東京エレクトロン	867	927	23,740,470

ストックインデックス225・マザーファンド

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	評価額 千円		株数	千株	株数	評価額 千円		株数	千株	株数	評価額 千円
輸送用機器 (3.8%)					ANAホールディングス					野村ホールディングス				
デンソー	1,156	1,236	2,667,288		倉庫・運輸関連業 (一)	28.9	30.9	89,779		保険業 (1.2%)	289	309	336,964	
川崎重工業	28.9	30.9	292,221		三菱倉庫	144.5	—	—		SOMPOホールディングス	173.4	185.4	868,784	
日産自動車	289	309	113,341		情報・通信業 (14.2%)					M S & A D	260.1	278.1	948,321	
いすゞ自動車	144.5	154.5	297,644		ネクソン	578	618	2,064,120		第一生命HLDGS	28.9	123.6	146,218	
トヨタ自動車	1,445	1,545	4,516,035		野村総合研究所	—	309	1,821,555		東京海上HD	433.5	463.5	2,932,101	
日野自動車	289	309	115,813		メルカリ	289	309	700,966		T&Dホールディングス	57.8	61.8	226,126	
三菱自動車工業	28.9	30.9	12,885		LINEヤフー	115.6	123.6	61,120		その他金融業 (0.8%)				
マツダ	57.8	61.8	67,671		トレンドマイクロ	289	309	2,608,578		クレディセゾン	289	309	1,197,375	
本田技研	1,734	1,854	3,023,874		NTT	2,890	3,090	488,220		オリックス	289	309	1,232,601	
スズキ	1,156	1,236	2,635,152		KDDI	1,734	3,708	9,156,906		日本取引所グループ	289	618	965,934	
SUBARU	289	309	944,922		ソフトバンク	289	3,090	707,301		不動産業 (1.3%)				
ヤマハ発動機	867	927	1,025,262		東宝	28.9	30.9	293,550		東急不動産HD	289	309	383,469	
精密機器 (3.0%)					NTTデータグループ	1,445	—	—		三井不動産	867	927	1,491,543	
テルモ	2,312	2,472	6,077,412		コナミグループ	289	309	6,611,055		三菱地所	289	309	1,037,313	
ニコン	289	309	580,920		ソフトバンクグループ	1,734	1,854	34,067,250		東京建物	144.5	154.5	446,350	
オリンパス	1,156	1,236	2,288,454		卸売業 (3.6%)					住友不動産	289	309	1,990,578	
HOYA	144.5	154.5	3,167,250		双日	28.9	30.9	122,394		サービス業 (4.2%)				
シチズン時計	289	309	313,017		伊藤忠	289	309	2,688,300		エムスリー	693.6	741.6	1,716,433	
その他製品 (2.6%)					丸紅	289	309	1,117,344		ディー・エヌ・エー	86.7	92.7	215,620	
パナダイナムコHLDGS	867	927	4,488,534		豊田通商	867	927	3,815,532		電通グループ	289	309	1,014,138	
TOPPANホールディングス	144.5	154.5	589,881		三井物産	578	618	2,301,432		オリエンタルランド	289	309	1,098,186	
大日本印刷	144.5	309	777,907		住友商事	289	309	1,348,476		サイバーエージェント	231.2	247.2	433,959	
ヤマハ	289	927	923,570		三菱商事	867	927	3,310,317		楽天グループ	289	309	306,064	
任天堂	289	309	3,955,200		小売業 (11.1%)					リクルートホールディングス	867	927	7,351,110	
電気・ガス業 (0.2%)					J.フロントリテイリング	144.5	154.5	382,001		日本郵政	289	309	461,491	
東京電力HD	28.9	30.9	21,185		ZOZO	289	927	1,317,730		ペイカレント	—	154.5	1,357,282	
中部電力	28.9	30.9	63,561		三越伊勢丹HD	289	309	883,431		セコム	289	618	3,447,822	
関西電力	28.9	30.9	67,145		セブン&アイ・HLDGS	867	927	1,841,022		合計	千株		千株	千円
東京瓦斯	57.8	61.8	333,040		良品計画	—	618	1,886,136			株数、金額	78,694.7	99,683.4	412,237,242
大阪瓦斯	57.8	61.8	259,992		高島屋	289	309	469,680		銘柄数<比率>		225銘柄	225銘柄	<97.4%>
陸運業 (0.9%)					丸井グループ	289	309	1,005,177		(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。				
東武鉄道	57.8	61.8	166,767		イオン	289	927	1,683,432		(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。				
小東	144.5	154.5	288,065		ニトリホールディングス	144.5	154.5	2,253,382		(注3) 評価額の単位未満は切捨て。				
小田急電鉄	144.5	154.5	265,353		ファーストリテイリング	867	741.6	33,905,952		(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)				
京王電鉄	57.8	61.8	240,402		銀行業 (0.8%)					銘柄別				当期末
京成電鉄	144.5	463.5	633,372		しずおかフィナンシャル	289	309	610,275						買建額
東日本旅客鉄道	86.7	92.7	337,242		コンコディア・フィナンシャル	289	309	344,535		国内		百万円	百万円	売建額
西日本旅客鉄道	57.8	61.8	208,018		あおぞら銀行	28.9	30.9	72,924		日経平均		8,140	—	
東海旅客鉄道	144.5	154.5	644,110		三菱UFJフィナンシャルG	289	309	723,523		(注) 単位未満は切捨て。				
ヤマトホールディングス	289	309	744,072		りそなホールディングス	28.9	30.9	46,087						
NIPPON EXPRESS	28.9	92.7	315,272		三井住友トラストグループ	57.8	61.8	264,751						
海運業 (0.4%)					三井住友フィナンシャルG	28.9	92.7	384,426						
日本郵船	86.7	92.7	504,751		千葉銀行	289	309	470,452						
商船三井	86.7	92.7	442,735		ふくおかフィナンシャルG	57.8	61.8	269,200						
川崎汽船	260.1	278.1	634,624		みずほフィナンシャルG	28.9	30.9	149,679						
空運業 (0.3%)					証券・商品先物取引業 (0.2%)									
日本航空	289	309	951,102		大和証券G本社	289	309	370,182						

■有価証券の貸付及び借入の状況

区 分	当 期 末	
	貸 付	借 入
株式	株 802,600 (127,600)	株 — (—)

(注1) ()内は、利害関係人等に貸付もしくは借入をしているもの。
 (注2) 当ファンドに係る当作成期末の利害関係人のうち、大和証券株式会社へ127,600株を貸付けています。

■投資信託財産の構成

2025年9月19日現在			
項 目	当 期 末		
	評 価 額	比 率	
株式	千円 412,237,242	% 96.8	
コール・ローン等、その他	13,736,220	3.2	
投資信託財産総額	425,973,463	100.0	

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年9月19日現在		
項 目	当 期 末	
(A) 資産	429,590,953,266円	
コール・ローン等	13,268,230,727	
株式（評価額）	412,237,242,990	
未収入金	155,151,370	
未収配当金	308,627,450	
その他未収収益	2,728,999	
差入委託証拠金	3,618,971,730	
(B) 負債	6,357,016,060	
未払解約金	618,894,000	
未払利息	2,238,788	
差入委託証拠金代用有価証券	3,890,508,000	
受入担保金	1,845,375,272	
(C) 純資産総額（A－B）	423,233,937,206	
元本	66,783,777,529	
次期繰越損益金	356,450,159,677	
(D) 受益権総口数	66,783,777,529口	
1万口当り基準価額（C／D）	63,374円	

* 期首における元本額は66,866,034,678円、当作成期間中における追加設定元本額は21,432,458,901円、同解約元本額は21,514,716,050円です。
 * 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 ストック インデックス ファンド225 22,304,151,616円
 適格機関投資家専用・ダイワ・ストックインデックスファンド225 V A 154,568,149円
 大和 ストック インデックス225 ファンド 7,030,683,782円
 D－I’s 日経225 インデックス 18,477,873円
 iFree 日経225 インデックス 21,532,893,837円

DC・ダイワ・ストックインデックス225（確定拠出年金専用ファンド） 5,327,349,019円
 ダイワ・ノーロード 日経225 ファンド 329,552,555円
 ダイワファンドラップ 日経225 インデックス 4,570,497,713円
 ダイワ日経225 インデックス（ダイワSMA専用） 880,384,407円
 ダイワ・インデックスセレクト 日経225 4,635,218,578円
 * 当期末の計算口数当りの純資産額は63,374円です。

■損益の状況

当期 自 2024年9月20日 至 2025年9月19日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	6,945,336,972円
受取配当金	6,853,340,270
受取利息	57,543,868
その他収益金	51,860,167
支払利息	△ 17,407,333
(B) 有価証券売買損益	76,785,583,283
売買益	91,291,222,439
売買損	△ 14,505,639,156
(C) 先物取引等損益	2,160,320,090
取引益	4,248,153,270
取引損	△ 2,087,833,180
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	85,891,240,345
(E) 前期繰越損益金	276,136,778,183
(F) 解約差損益金	△ 97,821,224,150
(G) 追加信託差損益金	92,243,365,299
(H) 合計（D＋E＋F＋G）	356,450,159,677
次期繰越損益金（H）	356,450,159,677

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

「日経平均トータルリターン・インデックス」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は「日経平均トータルリターン・インデックス」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、「ストック インデックス225・マザーファンド」について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。(下線部を変更)

<変更前>

(運用報告書)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

(運用状況にかかる情報)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。